

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,554,262	流動負債	1,721,801
現金及び預金	2,966,602	買掛金	274,098
売掛金	1,020,403	短期借入金	544,788
商品	317,187	1年内返済予定の 長期借入金	37,921
前渡金	339,716	未払金	109,366
前払費用	15,018	未払費用	15,925
関係会社短期貸付金	578,804	未払法人税等	870
その他	321,270	前受金	678,739
貸倒引当金	△4,741	預り金	26,840
固定資産	3,267,057	賞与引当金	33,221
有形固定資産	76,459	その他	30
建物	41,447	固定負債	1,156,677
車両運搬具	14,024	長期借入金	279,992
工具器具備品	5,252	繰延税金負債	661,871
土地	15,735	退職給付引当金	115,039
無形固定資産	1,804	役員退職慰労引当金	45,162
その他	1,804	資産除去債務	54,611
投資その他の資産	3,188,794	負債合計	2,878,478
投資有価証券	2,098,895	(純資産の部)	
関係会社株式	659,710	株主資本	4,705,385
関係会社長期貸付金	395,241	資本金	99,000
その他	34,947	資本剰余金	93,129
		資本準備金	93,129
		利益剰余金	4,513,255
		利益準備金	6,133
		その他利益剰余金	4,507,122
		繰越利益剰余金	4,507,122
		評価・換算差額等	1,237,455
		その他有価証券評価差額金	1,237,455
		純資産合計	5,942,841
資産合計	8,821,320	負債・純資産合計	8,821,320

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		7,777,396
売上原価		6,534,103
売上総利益		1,243,292
販売費及び一般管理費		1,651,087
営業損失		△407,795
営業外収益		
受取利息	26,966	
受取配当金	415,350	
為替差益	87,603	
雑収入	14,103	544,024
営業外費用		
支払利息	28,655	
雑損失	7,969	36,624
経常利益		99,603
税引前当期純利益		99,603
法人税、住民税及び事業税	870	
法人税等調整額	△ 926	△ 56
当期純利益		99,660

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	99,000	93,129	93,129	6,133	4,417,981	4,424,115	4,616,245
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 10,520	△ 10,520	△ 10,520
当期純利益	—	—	—	—	99,660	99,660	99,660
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	89,140	89,140	89,140
当期末残高	99,000	93,129	93,129	6,133	4,507,122	4,513,255	4,705,385

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,567,021	99	2,567,120	7,183,366
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 10,520
当期純利益	—	—	—	99,660
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,329,565	△ 99	△ 1,329,664	△ 1,329,664
当期変動額合計	△ 1,329,565	△ 99	△ 1,329,664	△ 1,240,524
当期末残高	1,237,455	—	1,237,455	5,942,841

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~47年

車両運搬具 3~6年

工具、器具及び備品 2~8年

無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の数 10,520,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,520,000円	1円	2023年 3月31日	2023年 6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2024年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を
次のとおり提案しております。

配当金の総額 31,560,000円

1株当たりの配当額 3円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月28日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。